

第10期決算公告

平成29年6月15日

東京都港区芝1丁目15番14号
株式会社H C 綾瀬川住宅
代表取締役 七浦和典

貸借対照表(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	98,547	流動負債	43,560
現金及び預金	70,845	管理事業未払金	21,728
管理事業未収入金	26,702	未払金	4,487
前払費用	334	未払法人税等	20
未収収益	502	未払消費税等	14,881
未収法人税等	164	前受収益	1,216
		預り保証金	1,213
		繰延税金負債	14
固定資産	26,039	固定負債	26,831
有形固定資産	20,468	長期預り保証金	22,863
建物	20,172	長期前受収益	3,892
構築物	296	繰延税金負債	75
		負 債 合 計	70,391
投資その他の資産	5,571	純 資 産 の 部	
投資有価証券	5,517	株主資本	54,053
出資金	10	資本金	10,000
差入敷金保証金	44	利益剰余金	44,053
		その他利益剰余金	44,053
		繰越利益剰余金	44,053
		評価・換算差額等	142
		その他有価証券評価差額金	142
		(当期純損失)	(3,206)
		純 資 産 合 計	54,195
資 産 合 計	124,586	純資産・負債合計	124,586

個 別 注 記 表

【 重要な会計方針に係る事項に関する注記 】

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - ①時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - ②時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。
3. 収益及び費用の計上基準
 - 不動産売上高については、延払基準によっております。
4. 消費税等の会計処理方法
 - 税抜方式によっております。
5. 会計方針の変更
 - （平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 担保に供している資産および担保に係る債務
 - 担保に供している資産
 - 投資有価証券 5,517 千円
 - 差入敷金保証金 44 千円
 - ※上記担保に供している資産は、P F I 事業の附帯事業運営につき、関東財務局と締結した「国有財産有償貸付合意書」に基づくものであります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,532 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - 短期金銭債務 4,487 千円

【 損益計算書に関する注記 】

- | | |
|-----------------|----------|
| 関係会社との取引高 | |
| 営業取引による取引高 | 8,310 千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 904 千円 |

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数
 - 普通株式 100 株
2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
 - 該当事項はありません。

【 税効果会計に関する注記 】

繰延税金負債（流動）の発生の原因は、未収事業税額であります。
繰延税金負債（固定）の発生の原因は、その他有価証券評価差額であります。

【 関連当事者との取引に関する注記 】

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱長谷工コーポレーション	被所有 直接 80%	資金の援助 事務管理等 の業務委託	業務の委託	8,310	未払金	4,487
				利息の支払	904	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	㈱長谷工コミュニティ	被所有 直接 10%	公務員宿舎 の維持管理 業務委託	建物の 管理委託	40,237	管理事業未払金	21,728

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

【 1株当たり情報に関する注記 】

1. 1株当たり純資産額	541,953円 61銭
2. 1株当たり当期純利益	△32,063円 25銭

【 その他の注記 】

記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。